2025年6月期 第2四半期決算説明資料

株式会社ブロードバンドセキュリティ　|　2025年2月12日

便利で安全なネットワーク社会を創造する

BroadBand Security, Inc.

Contents

2025年6月期 第2四半期決算説明資料

総合ソリューション提案により、コンサルティング案件は伸長するも、足元の業績は一時的に前年同期比で減収減益

（単位：百万円）

科目	2024年6月期 第2四半期実績	**2025年6月期 第2四半期実績**	前年同期比 増減額
売上高	3,292	**3,071**	-220
売上原価	2,234	**2,183**	-50
売上総利益	1,057	**887**	-169
販売費及び一般管理費	651	**757**	+106
営業利益	406	**130**	-276
営業利益率	12.4%	**4.2%**	-8.2pt
経常利益	408	**123**	-284
経常利益率	12.4%	**4.0%**	-8.4pt
四半期純利益	271	**69**	-202

エグゼクティブサマリー

1. 監査・コンサルティングは引き続き前年同期比売上増で好調な推移

2. 今期からの営業戦略に基づく施策により、コンサルティング案件が伸長。脆弱性診断と情報漏えいIT対策は前年同期比売上減となるが、総合ソリューション提案により第3四半期以降の案件が着実に増加中

3. Vision 2030の実現に向けた人財投資により、販管費は前年同期比106百万円増

4. 結果、当第2四半期累計では、売上高3,071百万円、営業利益130百万円、経常利益123百万円、当期純利益69百万円となった

5. 既存の資本業務提携先であるグローバルセキュリティエキスパート、兼松エレクトロニクスに加え、2024年11月にはIDホールディングス、セキュアヴェイルとも資本業務提携を行い、第2四半期以降で本格的に協業を開始。

分析から運用まで総合的なセキュリティサービスをご提供

分析・評価

セキュリティ監査 コンサルティング

お客様の個別ニーズや情報システムを含め全社体制で**取り組むべき事項を的確に抽出**し、最適な答えを導き出します

診断・対策

脆弱性診断

悪意ある攻撃を受ける前に、**自らリスクを発見して防御**することで、事業継続性を高めます

監視・運用

情報漏えいIT対策

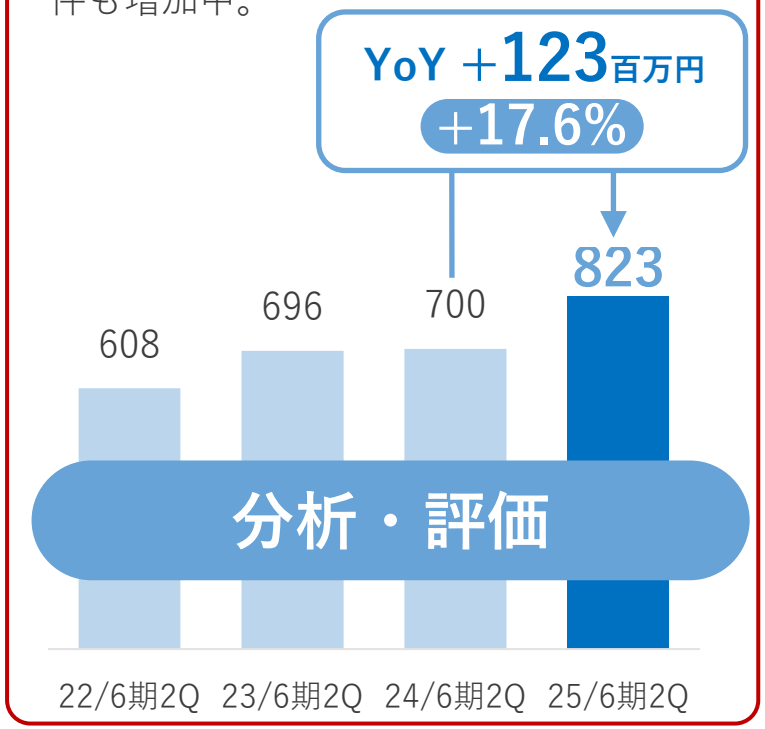
慎重かつ堅実な継続的作業を求められるセキュリティ運用を、セキュリティのプロフェッショナルが**24時間・365日体制で支援**いたします

事故対応サービス（緊急時）　緊急対応からデジタルフォレンジック、再発防止のための事後対策までを支援します

顧客の課題解決に向けた営業戦略で監査・コンサルティングは5年CAGR24.5%を達成。3Q以降コンサルティング後の工程の脆弱性診断・情報漏えいIT対策の伸長を目指す

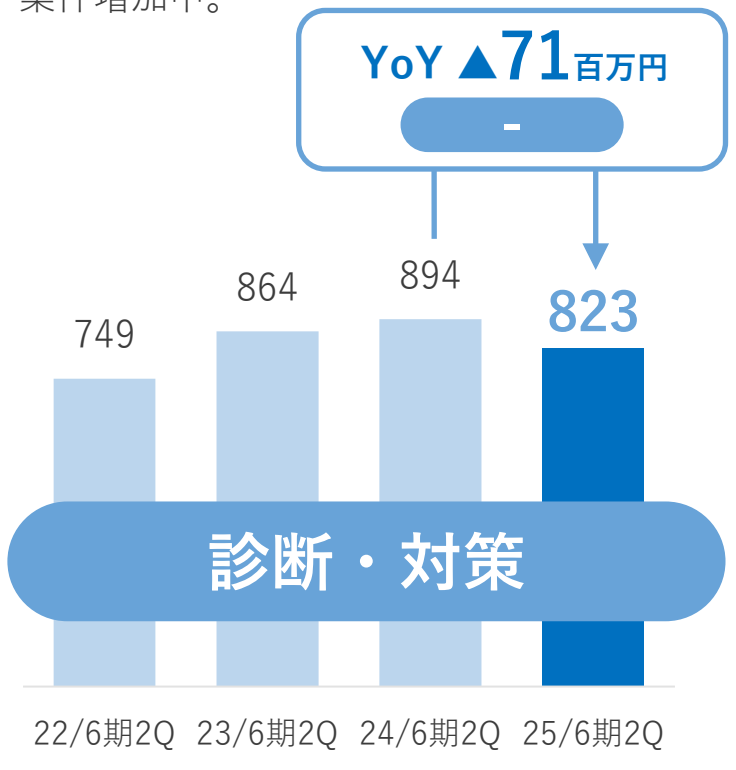
セキュリティ監査・コンサルティング

監査・コンサルともに全般的に売上が好調。コンサル実施後に脆弱性診断や情報漏えいIT対策の売上につながる案件も増加中。



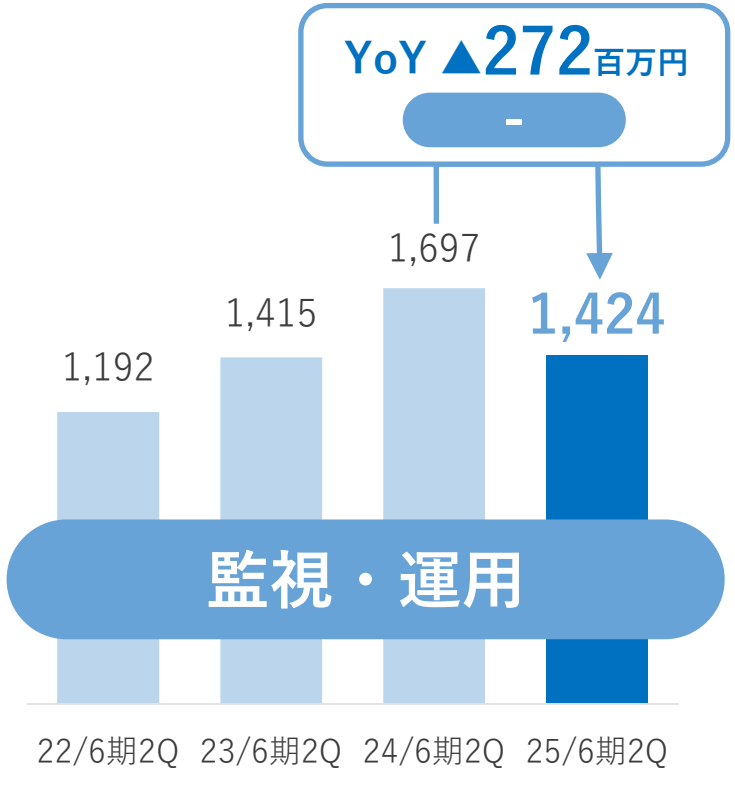
脆弱性診断

需要は引き続き旺盛だが、営業戦略の変更に伴い一時的に減収。３Q以降の案件増加中。



情報漏えいIT対策

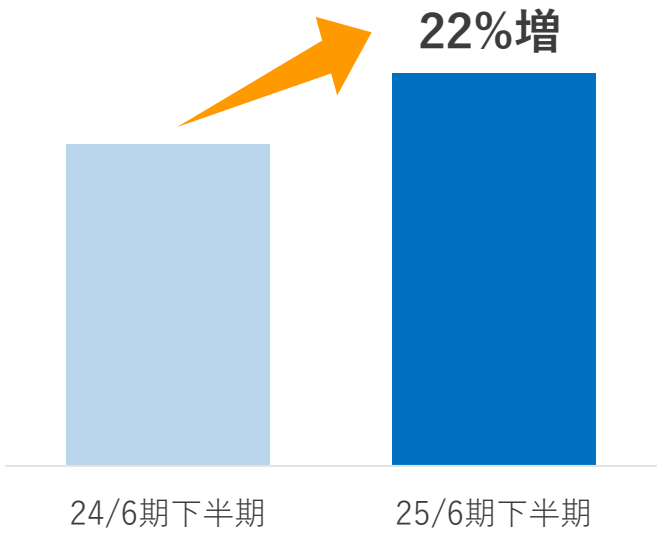
営業戦略の変更で減収だが、定常収益は順調に推移。



顧客ニーズに対応した総合ソリューション提案が奏功し、12月末時点の商談中案件は前年同時期を大きく上回る。顧客の来期予算も取り込み、受注拡大と売上につなげる

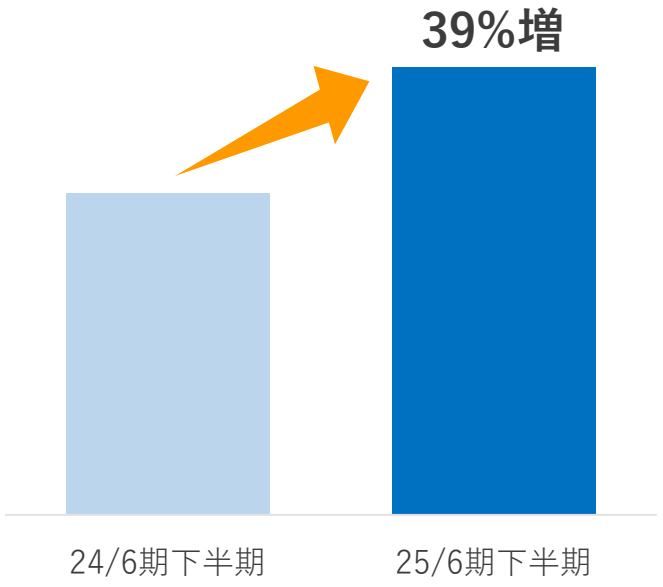
セキュリティ監査・コンサルティング

課題解決型の提案により、商談件数・単価ともに増加。パートナーと連携した提案活動を強化。



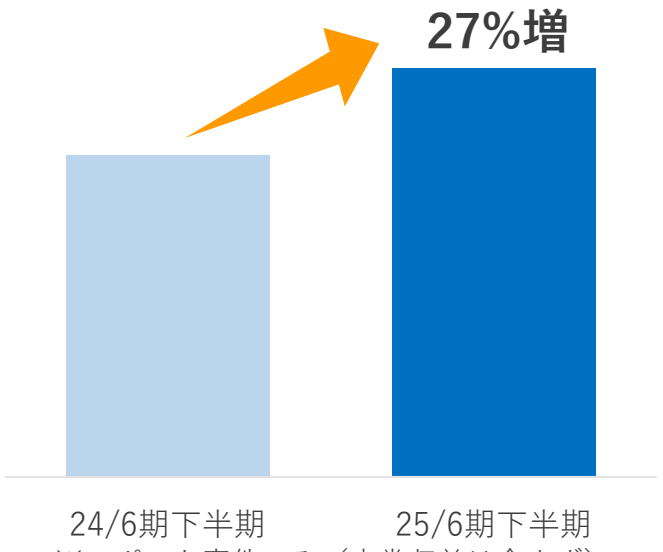
脆弱性診断

大型の脆弱性診断の引き合いが増加。多くの顧客の来期である4月以降の予算獲得に向けて商談を活発化。



情報漏えいIT対策

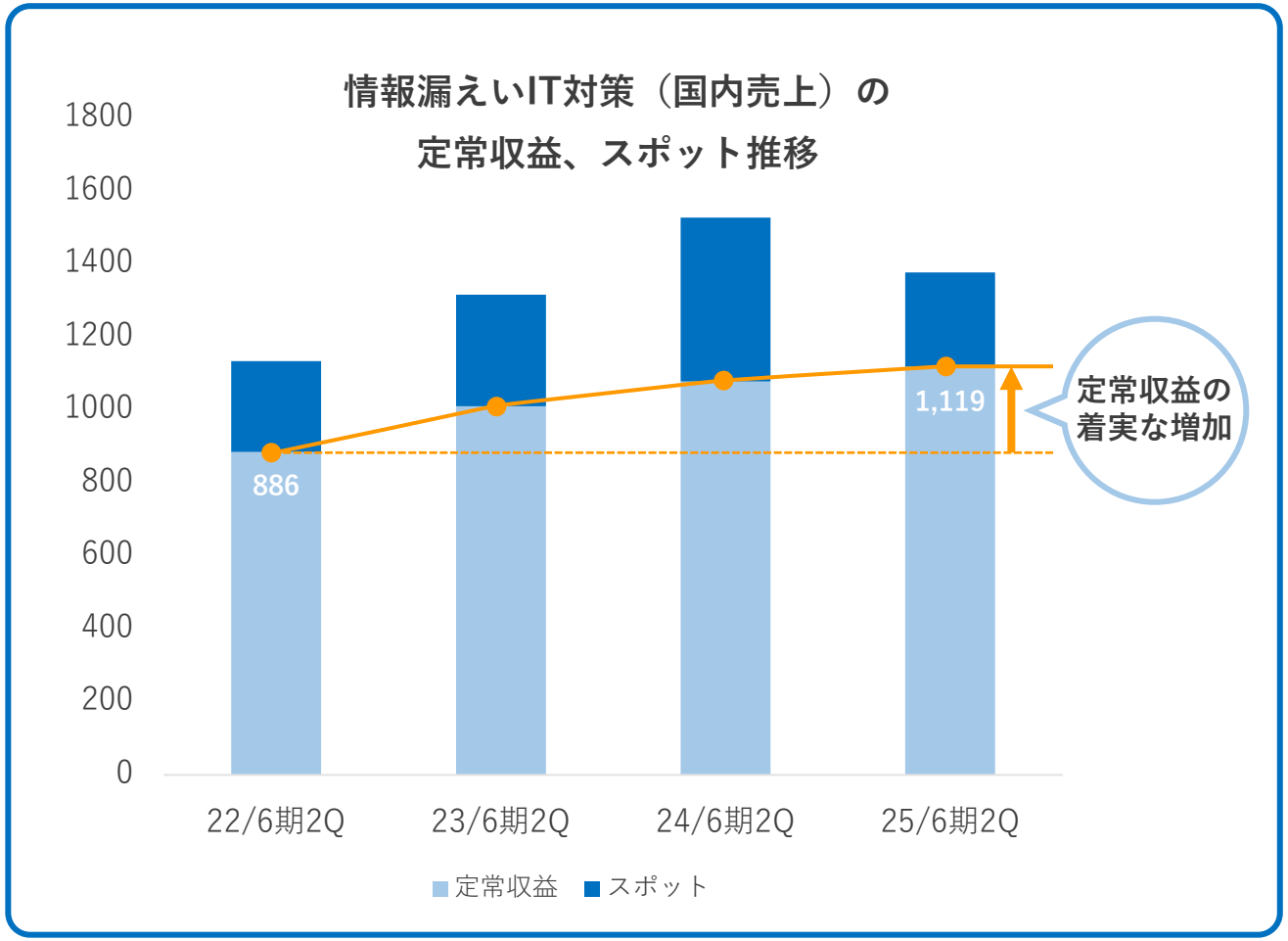
資本業務提携パートナーとの対策ソリューションのスポット提案が増加。定常収益である監視運用の積み増しにつなげる。



※スポット案件のみ（定常収益は含まず）

下半期の受注済・商談中案件の合計金額（12月末時点における前期を100とした場合の比率）

情報漏えいIT対策の定常収益は着実に増加。コンサルティング実施後のスポット案件の獲得と、定常収益の更なる伸長につなげていく



- 情報漏えいIT対策の定常収益は、3期前対比で26%増加し着実に積み上がっている
- 上半期のコンサルティング後の後続として、今後スポット案件の増加を目指す

＜スポット＞
セキュリティ機器販売、セキュリティ運用サービス初期費用、緊急対応等

＜定常収益＞
セキュリティ監視・運用・保守、ライセンス・サブスクリプション等

セキュリティ対策をまとめて委託したいという顧客ニーズに対応するため、今期より営業戦略を転換。コンサルティングが伸長し、情報漏えいIT対策の流れに

集客ルート

既存顧客約2500社
（口座開設取引実績顧客）

既存パートナー100社超

株主
（資本業務提携パートナー）

GSX	ID
KEL	DNP

分析・評価

セキュリティ監査コンサルティング

お客様の個別ニーズや情報システムを含め全社体制で**取り組むべき事項を的確に抽出**

診断・対策

脆弱性診断

悪意ある攻撃を受ける前に、**自らリスクを発見して防御**、事業継続性を高める

対策ソリューション

GSX GLOBAL SECURITY EXPERTS
KEL KANEMATSU ELECTRONICS LTD.
ID GROUP

監視・運用

情報漏えいIT対策

慎重かつ堅実な継続的作業を求められるセキュリティ運用を**24時間・365日体制で支援**

既存顧客へのアプローチに加え株主・資本業務提携パートナーからの集客を強化

コンサルティング結果から提携パートナー各社の対策ソリューションを提案し、より総合的なセキュリティ対策を実現

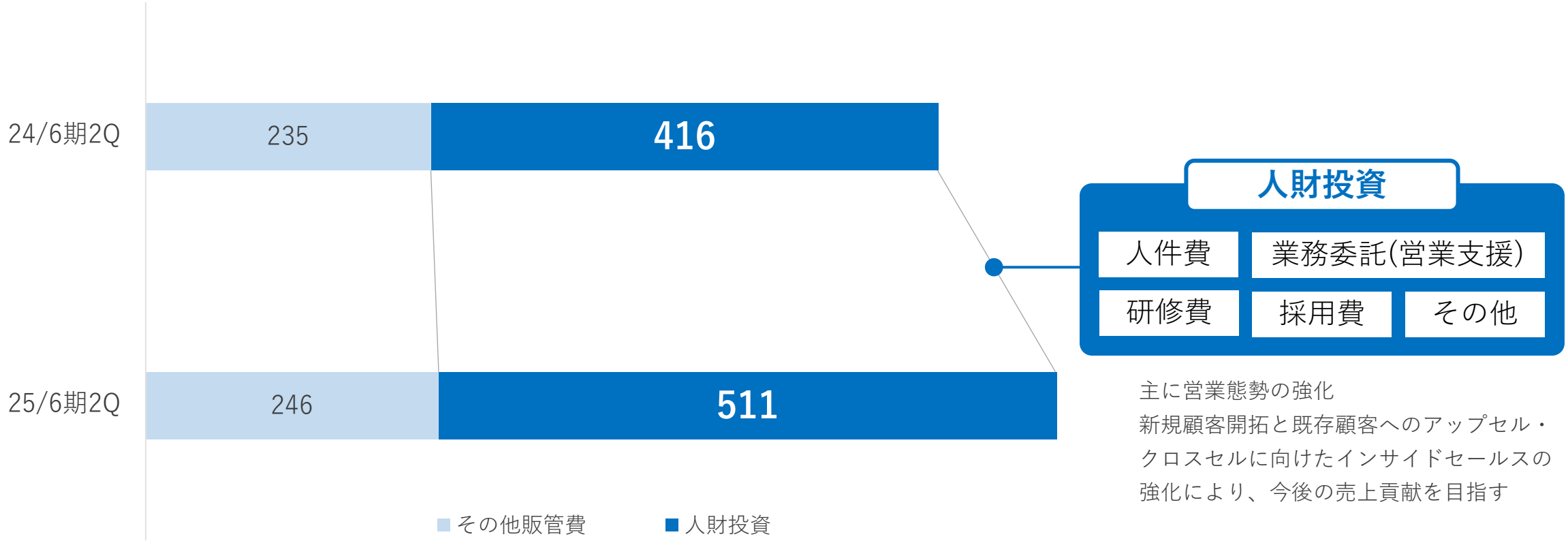
総合提案
- **コンサルティング**
- **脆弱性診断・対策ソリューション提供**
- **監視・運用（SOC）**

当社に寄せられる顧客企業の声

セキュリティの課題分析だけでなく、改善するための対策や、その構築・監視・運用まで、すべて総合的にBBSecから提案してほしい

- セキュリティの大型の総合ソリューション提案は、顧客の課題解決のためのコンサルティングから開始
- その後、脆弱性診断・対策ソリューション、情報漏えいIT対策の売上へと移っていく

事業成長のための営業提案活動を強化するなど、人財投資を実施したことにより販管費は増加するも、今後の成長のための必要投資として位置づけ



主に営業態勢の強化
新規顧客開拓と既存顧客へのアップセル・クロスセルに向けたインサイドセールスの強化により、今後の売上貢献を目指す

債務の圧縮により資本効率向上、自己資本比率は54.5%に上昇

（単位：百万円）

科目	2024年6月期	2025年6月期 第2四半期実績	前期末比増減	前期末比増減率
流動資産	3,034	**2,627**	-406	-13.4%
固定資産	1,093	**1,263**	170	15.6%
資産合計	4,127	**3,891**	-236	-5.7%
流動負債	1,683	**1,422**	-260	-15.5%
固定負債	378	**348**	-30	-8.0%
負債合計	2,061	**1,770**	-291	-14.1%
純資産合計	2,066	**2,121**	55	2.7%
（自己資本比率）	50.1%	**54.5%**	+4.4pt	

Contents

2025年6月期 第2四半期決算説明資料

業績予想の前提条件

◆ 情報セキュリティ市場は、当社が得意とする大手・準大手市場が拡大していく

◆ 高い技術力と信頼性、フルラインアップのセキュリティサービスを提供できる当社の強みを最大限に活かし、大型コンサルティング案件獲得と定常収益型サービスの拡大・高いリピート率の維持・クロスセルを実現し、顧客数・顧客単価の向上を目指す

◆ コンサルタント・エンジニアの採用・教育に対する投資を継続し、人的資本を充実させ、サービスの拡充と生産性の向上を実現する

◆ 新経営体制において営業本部を強化し、既存事業の拡大、新たな収益基盤となるサービス販売強化を実行

人財投資の収益への寄与と資本業務提携による総合的な対策ソリューション戦略が今後奏功する見込みであることから、通期業績予想は据え置き

（単位：百万円）

科目	2024年6月期 通期実績	**2025年6月期 通期計画**	**前年同期比** 増減率
売上高	6,457	**7,180**	+11.2%
営業利益	689	**770**	+11.7%
営業利益率	10.7%	**10.7%**	-
経常利益	694	**760**	+9.5%
経常利益率	10.8%	**10.6%**	-
当期純利益	455	**500**	+9.8%
当期純利益率	7.1%	**7.0%**	-
年間配当金	10円	**10円**	-

株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元の姿勢を明確化

当社は中期的な業績が好調な水準で推移していることを背景に、今後の事業展開、新規事業開発、Ｍ＆Ａ等に備えた内部留保を確保しつつも、株主の皆様へ安定的かつ継続的な利益還元への姿勢を明確にすることにより、ファンとなる株主を獲得し、株主基盤の強化を図ることが、当社の企業価値の更なる向上において重要であると考えております

株主還元方針

当社は事業拡大による企業価値の向上を最重要政策に位置付けるとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。

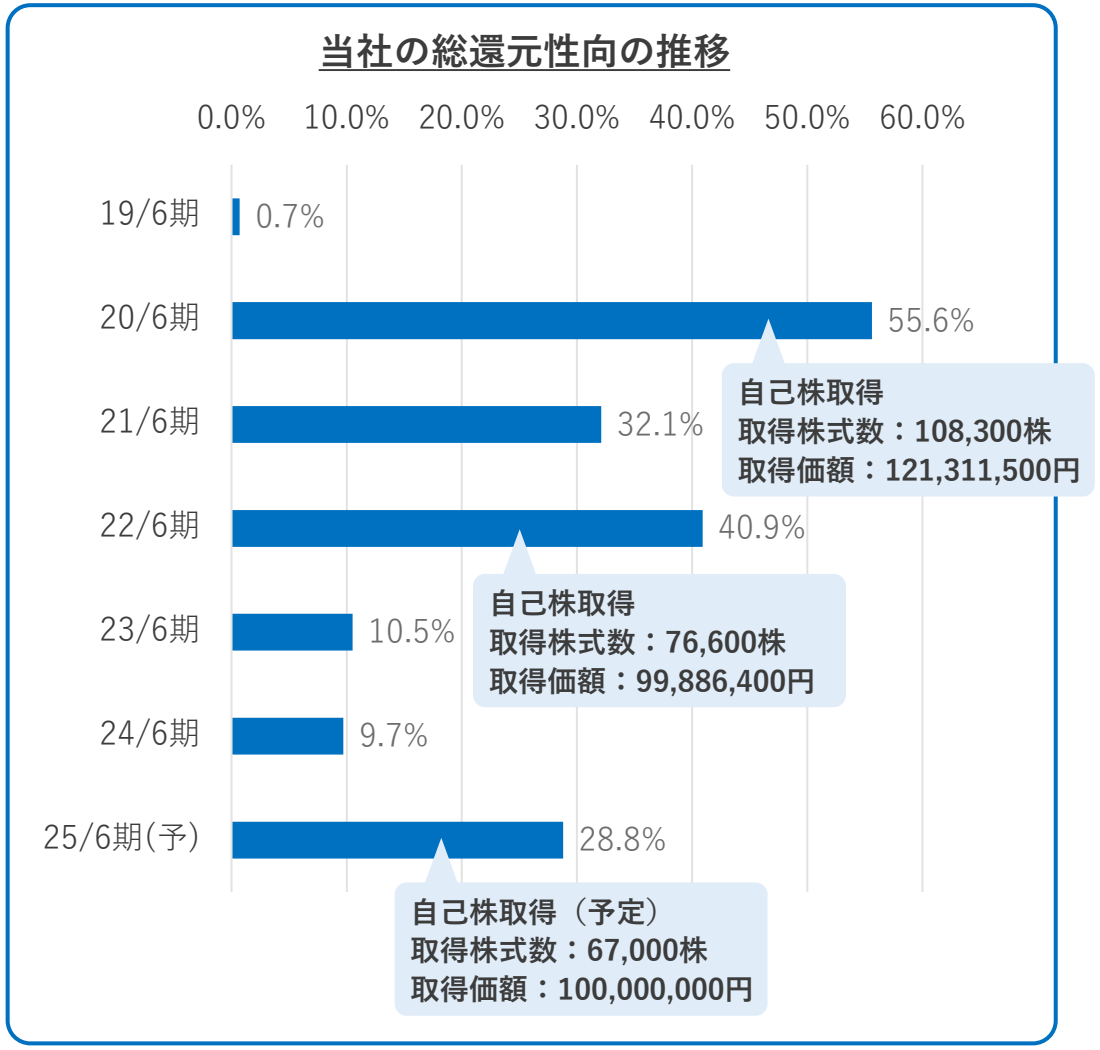
具体的な方針としては、財務状況や将来の投資計画等を総合的に勘案した上で、総還元性向を意識しながら

・中期的な業績推移および見通しを踏まえた、安定的かつ継続的な配当

・資本効率を高めるための自己株式の取得

などの施策を実施してまいりたいと考えております。

総還元性向を意識した株主還元の一環として、自己株式の取得を決議



1. 自己株式の取得を行う理由

（１）当社株式の市場価格および財務状況等を総合的に勘案し、自己株式の取得を通じて資本効率を高める

（２）2024年10月16日付にて開示した「株主還元方針」における総還元性向の向上を目指す

2. 取得に係る事項の内容

（１）取得対象株式の種類 当社普通株式

（２）取得し得る株式の総数 67,000株(上限)

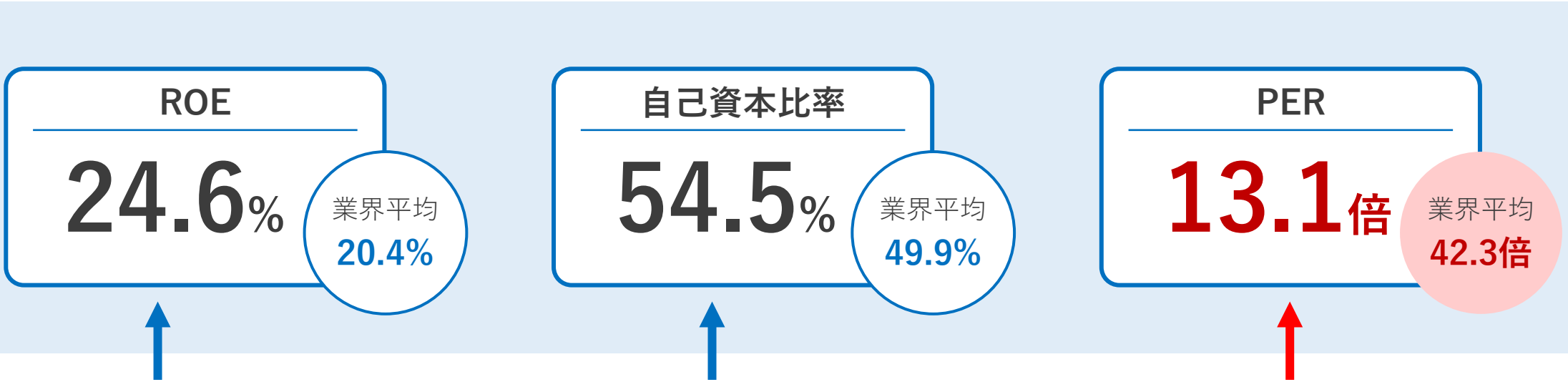
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.49%)

（３）株式の取得価額の総額 100,000,000円(上限)

（４）取得期間 2024年11月15日から2025年３月31日

2025年1月末日現在：取得株式総数30,100株（進捗率44.93%）

セキュリティ業界との株価指標の他社比較において当社は、ROE、自己資本比率は平均的であるものの、PERが市場平均を大きく下回っている。
IRの積極化と市場との対話を行っていく



ROEと自己資本比率は業界平均に近い水準を維持

IR活動を通じ、当社の成長性や魅力を伝えることで、
市場からの評価を高め、株主価値の向上を目指す

Contents

2025年6月期 第2四半期決算説明資料

成長戦略「Action 2024」は、2024年後半においても積極的に展開。セキュリティ総合ソリューションと業界特化型アプローチを強化

1｜新規事業への参入と収益化

- サプライチェーンを狙った攻撃
- 社会インフラを狙った攻撃
- AI時代のセキュリティ

2｜成長のための人的資本への積極的投資

- 採用と安定
- 教育と成長
- 成果と報酬

3｜既存事業の継続的拡大と利益率向上

- コンサルティング機能強化
- 業種別ソリューション強化
- 海外セキュリティガバナンス強化

2024年7月～

- 7月 「AIサービス提供者・利用者向けサイバーセキュリティ対策支援サービス」の提供を開始
- 7月 「日本サイバーセキュリティファンド1号投資事業有限責任組合」への出資
- 8月 米国法人設立 ～MICEセキュリティ管理の研究拠点としてグローバル展開を推進～
- 11月 セキュリティ人材不足を見据え、NTTテクノクロスと共同でAI技術で実証実験開始
- 10月 株式給付信託（J-ESOP）導入
- 1月 サイバーセキュリティTOKYO for U25にサイバーセキュリティ講師を派遣
- 10月 「防衛産業サイバーセキュリティ基準」準拠支援サービスの提供を開始
- 11月 「金融分野におけるサイバーセキュリティに関するガイドライン」準拠支援サービスの提供を開始
- 1月 一般社団法人 Japan Automotive ISAC（J-Auto-ISAC）へ加盟
- 11月 株式会社IDホールディングスとの資本業務提携を通じて、大企業向けのセキュリティコンサルティングと監視・運用サービスを拡充
- 11月 SentinelOne社「SentinelOne Singularity Endpoint」のマネージドセキュリティサービスを提供開始
- 2月 サイバー防衛体制の強化のための新たなアプローチ「G-MDR™」を提案
- 11月 セキュアヴェイルとの資本業務提携によるセキュリティ監視・運用サービスの拡大
- 12月 China Union Pay（CUP）からカード製造工程のセキュリティ監査会社として認定

セキュリティ人材不足を見据え、BBSecとNTTテクノクロスがAI技術で実証実験開始

～信頼度を高め、サービスの品質を飛躍的に向上させる取り組み～

AI時代のセキュリティ

AIによる「確信度」に基づいた自動判断と、セキュリティ専門家による判断を組み合わせることで、セキュリティの監視運用サービスの品質を飛躍的に高める

1. 人材不足の解消	AIで代替可能なプロセスから**エンジニアを解放し、より専門的な分野へ業務を集中**させる
2. 高付加価値	NTTネットワークイノベーションが開発したAIと機械学習ライブラリにBBSecの専門家の知見を組み合わせ、**より精度の高い対応を実現**
3. 安心と信頼の醸成	NTTネットワークイノベーションセンタが開発したAIと機械学習ライブラリを使用。無料AIのような**機密情報の不当な収集がない**

AI活用により高度な監視運用を実現するとともに運用効率を高める

詳細についてはプレスリリースをご覧ください

サイバー防衛体制の強化のための「G-MDR™」を提案

社会インフラを狙った攻撃

既存セキュリティ製品と統合的に監視・相関分析することで、脅威の早期検知と迅速な対応を実現するアウトソーシングサービス

G-MDR™の特長

- XDR技術 による統合監視・分析で高度な脅威を早期検知・対応
- 24/365の専門エンジニア監視体制 により迅速なインシデント対応
- アウトソーシング型MDR により企業の負担を軽減

資本業務提携による協業

本サービスの実現にあたり、資本業務提携関係にあるパートナーと協業し、より強固なサイバー防御体制の確立を目指します。

グローバルセキュリティエキスパート

セキュリティ教育コンテンツの提供、およびセキュリティ人材の供給

兼松エレクトロニクス

統合SOC「KMS-SOC」のマネージドXDRサービスにおいて、「G-MDR™」のXDRテクノロジーを採用

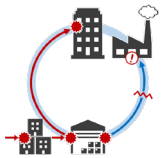
IDホールディングス

セキュリティ対策ソリューションおよびIT人材の供給

「人材」と「最新テクノロジー」の統合的な提案を実現、更なる事業拡大へ

詳細についてはプレスリリースをご覧ください

一般社団法人Japan Automotive ISAC（J-Auto-ISAC）への加盟



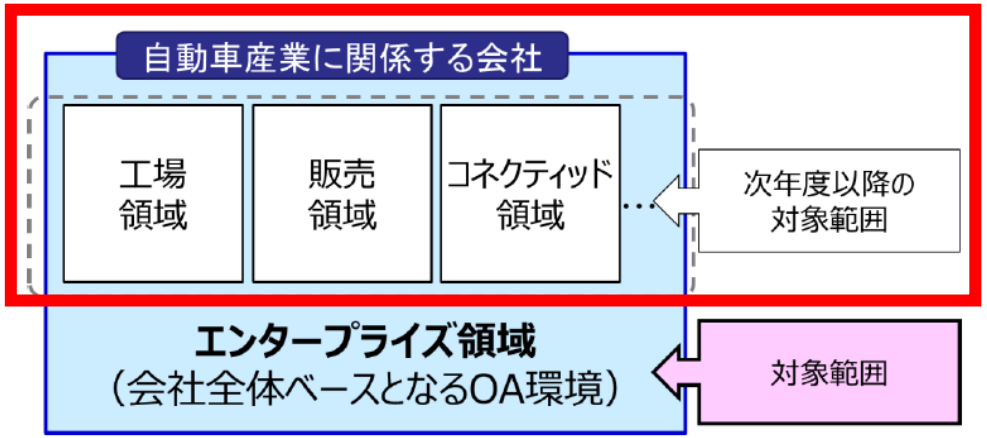
サプライチェーンを狙った攻撃

自動車業界では、コネクテッドカーや自動運転技術の普及が進み、サイバーセキュリティの重要性が一層高まっている中、ゴールドパートナー会員としてJapan Automotive ISAC（代表理事：東京電機大学名誉教授　佐々木良一氏）へ加入

1. 情報共有の強化
最新のサイバー脅威情報を活用し、迅速かつ適切な対応を実現

2. 業界標準への貢献
加盟企業間での連携を通じ、サイバーセキュリティにおけるベストプラクティスや標準の策定・普及に寄与

3. 安心と信頼の醸成
高度なセキュリティ基準を満たすことで、お客様へさらなる安心と信頼を提供



＜図：自動車産業 CS ガイドラインの対象領域＞

自動車業界のサイバーセキュリティ向上に貢献し、更なる事業拡大へ

詳細についてはプレスリリースをご覧ください

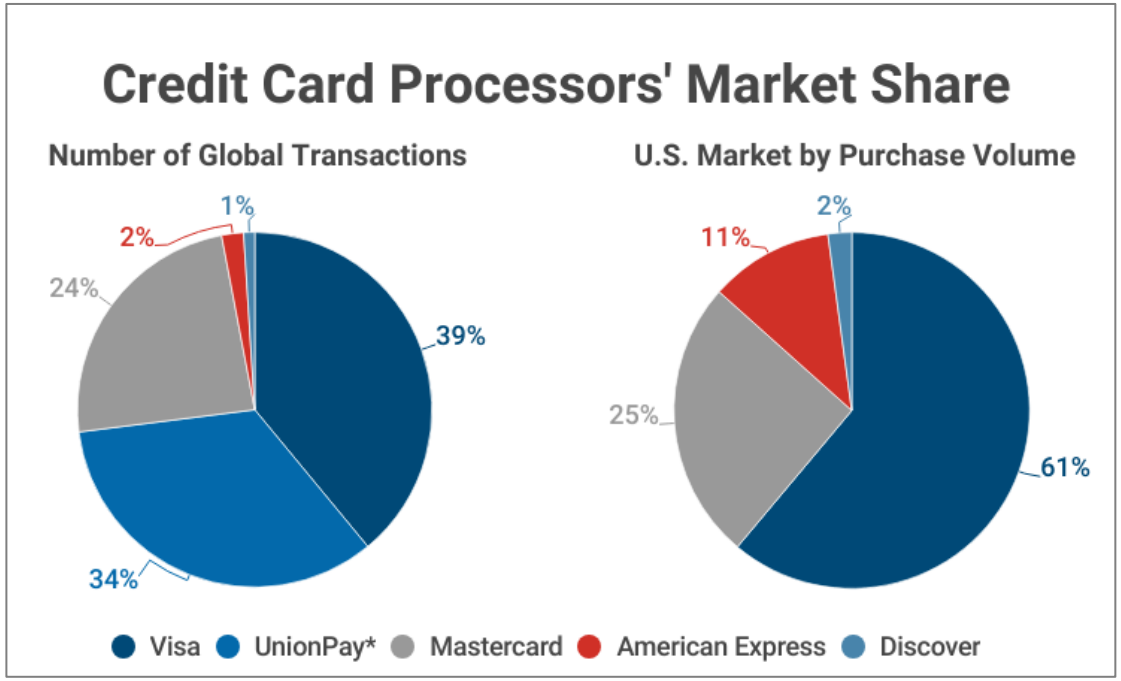
China Union Pay（中国銀聯）からクレジットカード製造工程のセキュリティ監査会社として認定

社会インフラを狙った攻撃

China Union Payは世界の発行カードの約3割のシェア

日本・韓国・東南アジアのクレジットカード製造工場の全てが対象マーケットとなる

国際ブランド全てのクレジットカードにおいて、製造工程監査ができるのは、日本と韓国ではBBSecだけ



出典：https://capitaloneshopping.com/research/credit-card-market-share-statistics/

BBSecが一括して監査可能となり顧客企業の利便性が向上、新たな需要を開拓

詳細についてはプレスリリースをご覧ください

Contents

2025年6月期 第2四半期決算説明資料

成長のための新たな経営ビジョン「Vision 2030」と「Action 2024」を設定

創業～2018（上場）
基盤創成

2019～2023
安定獲得

2024～
成長

成長のための新たな経営ビジョン「Vision 2030」と「Action 2024」を設定

2030

1. 新規事業への参入と収益化

「Vision 2030」の実現にむけた社会課題の解決のため、新サービスの開発、新規事業への参入と収益化を推進する

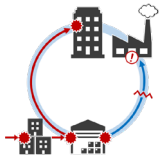
2. 成長のための人的資本への積極的投資

成長戦略実現のため、今まで以上に人的資本への積極的投資を行い、サービス品質と生産性を向上させ、一社でも多くのお客様の期待に応える

3. 既存事業の継続的拡大と利益率向上

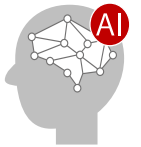
過去5年のCAGR 11%を維持しつつ、業種別ソリューションをより強化することによって、さらなる利益率の向上を目指す

2030年に向け解決すべき社会的課題 ▶



サプライチェーンを狙った攻撃

社会インフラを狙った攻撃

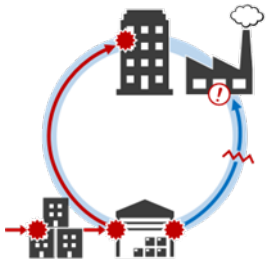


AI時代のセキュリティ

成長のための新たな経営ビジョン「Vision 2030」

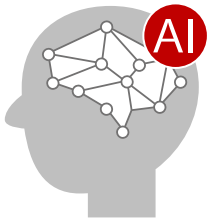
- **2030年に向けた社会的課題を解決するため、より多くのお客様を悪意ある攻撃者から守ることで、「便利で安全なネットワーク社会の創造」に貢献している**
- **エンジニア、コンサルタントを始めとして当社のビジョンを共有するすべての従業員が安心してお客様のために働き、その価値に見合う報酬を受けるとともに、社会への貢献と自分自身の成長を感じている**
- **その結果、社会や株主から評価され、企業価値が向上している**

サプライチェーンを狙った攻撃



社会インフラを狙った攻撃

AI時代のセキュリティ



「Vision 2030」で定める経営指標は以下の通り

顧客数

（社会の視点）

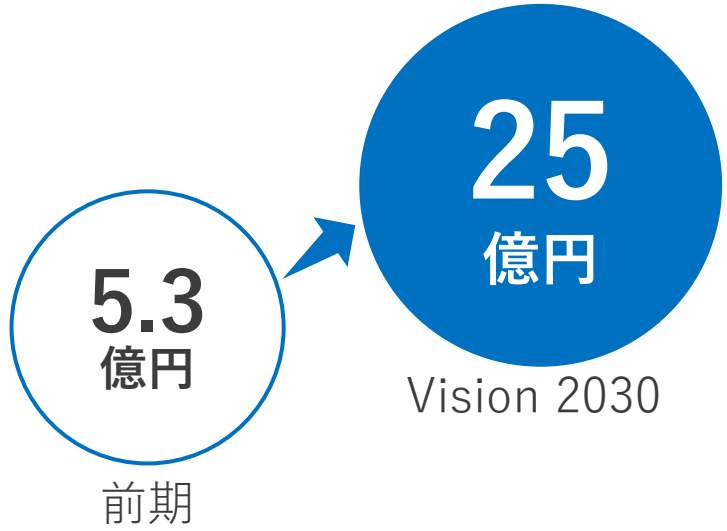
より多くのお客様を悪意ある攻撃者から守り、「便利で安全なネットワーク社会の創造」に貢献する企業になる

平均報酬

（従業員の視点）

すべての従業員が安心してお客様のために働き、その価値に見合う報酬を受けるとともに、社会への貢献と自身の成長を感じられる企業になる

営業利益



（株主の視点）

社会への貢献を継続し、社会や株主から評価される企業となり、さらなる企業価値の向上を目指す

Contents

2025年6月期 第2四半期決算説明資料

会社概要・沿革

会社概要

企業情報
株式会社ブロードバンドセキュリティ(BBSec)
BroadBand Security, Inc.
〒160-0023 東京都新宿区西新宿8-5-1
野村不動産西新宿共同ビル4F

設立
2000年11月30日

資本金
297百万円

株式公開情報
市　場：東京証券取引所 スタンダード市場
上場日：2018年9月26日
株式コード：4398

従業員数
236名（2024年6月末現在）

事業所
国内：天王洲オフィス、大阪支店、名古屋支店、
　　東北セキュリティ診断センター（秋田市）
海外：韓国支店
オペレーションセンター：1拠点 (東京都内)

グループ会社
BBSec USA, Inc.（米国ネバダ州）

沿革

2000年 会社設立	**国内ブロードバンド網の相互接続インフラを提供すべく会社設立**
2005年 セキュリティサービス開始	**初のセキュリティサービス「セキュアメールサービス」を開始** • PCI DSSの認定審査機関「QSAC」認定取得（2008年8月）
2009年 セキュリティ専業へ	**サービスを再整理し、セキュリティ事業に特化** • セキュリティオペレーションセンター開設（2009年4月）
2012年 グローバル展開開始	**国内企業の海外展開支援をするために初の海外支店** • 韓国営業所（現韓国支店）設立（2012年3月）
2016年 統合サービス開始	**サービス提供範囲をITのみから組織全体へと拡大** • PCI DSSのP2PE認定審査機関を取得（2016年8月）
2018年 株式公開	**お客様の基幹に触れる事業者としての責任を果たすべく株式公開** • 東京証券取引所JASDAQスタンダード市場へ新規上場（2018年9月）
2020年 新たな社会ニーズへの対応	**リモートワークなど新たな社会ニーズに求められるサービスを積極展開** • 国際的なクレジットカード業界のセキュリティ基準団体の円卓会議「2020-2022 Global Executive Assessor Roundtable」に日本企業として初選出（2020年8月） • カード情報漏えい事故調査機関 PFI登録（2021年4月） • クレジットカード製造におけるセキュリティ評価機関 CPSA登録（2021年5月） • モーニングスター㈱（現SBIグローバルアセットマネジメント㈱）より ゴメス・コンサルティング事業承継（2021年7月）
2023年 業界別サービスの展開	**サイバー攻撃から事業者を守る 業界別情報セキュリティ対策支援サービスを拡大** • 自動車部品業界向け（2023年5月） • 防衛産業向け（2024年10月） • 電気事業者向け（2024年6月） • 金融機関等向け（2024年11月）

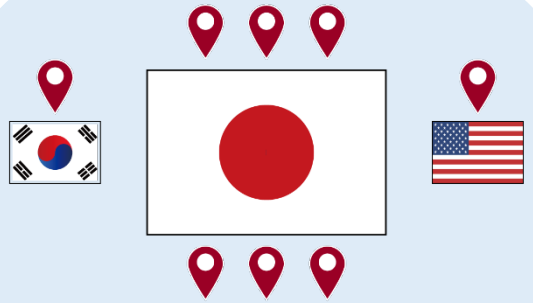
「便利で安全なネットワーク社会を創造する」をビジョンに掲げITセキュリティをワンストップで支援します

2000年設立

ITセキュリティの
トータルサービスをご提供

東証スタンダード市場上場

国内で数少ない
セキュリティ専業の上場企業



国内6拠点・海外2拠点

国内主要都市と海外にも拠点を置き
秋田にセキュリティ診断センターを開設

当社が多くのお客様から選ばれるのには理由があります

延べ**9,000**組織以上
60,000システム以上
の診断実績

金融機関・官公庁など
民間事業から公共機関
までを診断

高いセキュリティレベルが求められる
PCI DSS QSA
資格取得者が多数在籍

グローバル基準での
セキュリティ対策を実現

国内で**3**社のみ
調査機関PFI
として事業者登録

カード情報漏えい事故を
取り扱う調査機関

BBSecの実績

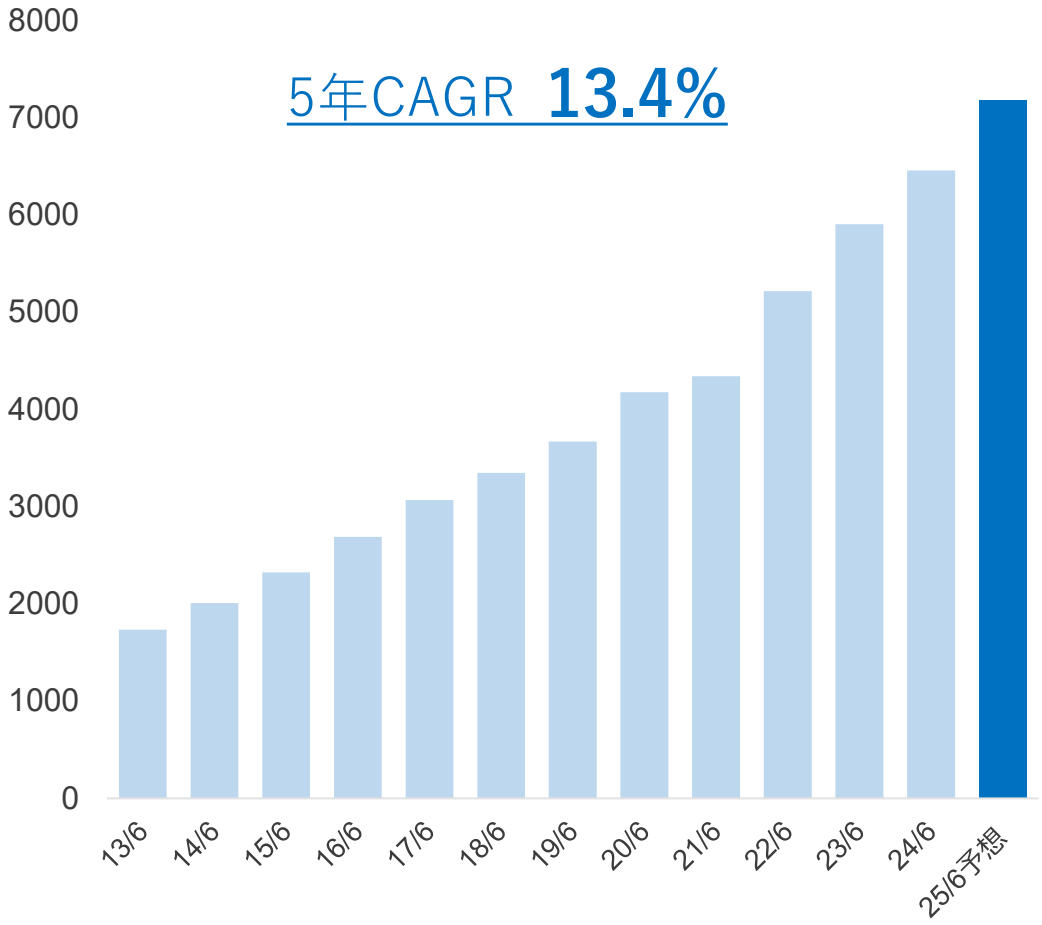
PCI関連資格取得者数 ＜QSA,CISSP等＞	SWIFT 評価企業数	PCI DSS準拠 認定付与案件数	PCI DSS準拠 認定付企業数	AWS認定資格 取得数
延べ**100**名以上	**116**案件	**920**件	**161**社	**146**名
2023年8月現在	2024年12月現在	2024年12月現在	2024年12月現在	2023年8月現在

2013年6月期以降、増収増益の基調を継続

単位：百万円

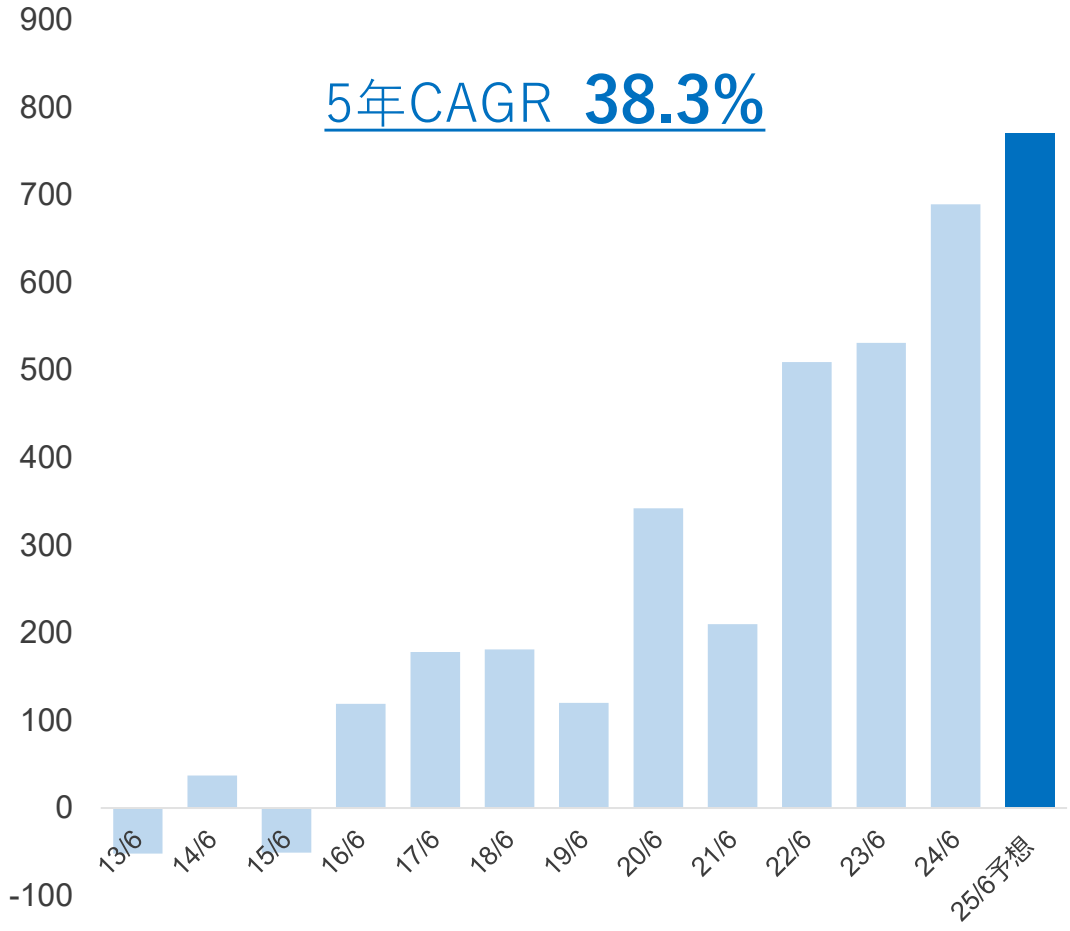
売上高推移

5年CAGR **13.4%**



営業利益推移

5年CAGR **38.3%**



多彩なマネジメントチームで便利で安全なネットワークの創出に寄与

代表取締役社長

滝澤 貴志 Takashi Takizawa

共同VAN（現SCSK）、インターネット総合研究所を経て2004年当社入社。管理本部長、COO等を歴任し、安定的な成長基盤を実現

代表取締役副社長(管理本部管掌)

森澤 正人 Masato Morisawa

ソフトバンク、モーニングスター等を経て2021年当社入社。監査・コンサルティングビジネス管掌等を歴任し、円滑な業務運営に寄与

専務取締役(新規事業開発管掌)

田仲 克己 Katsumi Tanaka

日興証券、新光証券を経て2004年当社入社。脆弱性診断ビジネスの創出、営業基盤の拡大などに貢献

常務取締役(営業本部管掌)

岡田 俊弘 Toshihiro Okada

共同VAN（現SCSK）、インターネット総合研究所を経て2004年当社入社。情報漏えいIT対策ビジネスの立ち上げと顧客基盤の拡大に寄与

取締役(セキュリティ事業管掌)

谷 直樹 Naoki Tani

共同VAN（現SCSK）、日本コンピュウェア等を経て2016年当社入社。外資系IT企業で培ったマネジメント手法によりサービスの高度化に寄与

社外取締役

田中 喜一 Kiichi Tanaka

CSIソリューションズ代表取締役社長、サービス&セキュリティ取締役副社長を歴任、豊富な知見から当社経営戦略等を助言

社外取締役

青柳 史郎 Shiro Aoyagi

グローバルセキュリティエキスパート代表取締役社長としてのセキュリティ業界での豊富な経験と知見から当社経営戦略等を助言

便利で安全なネットワーク社会を創造する

本資料において提供される情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。
これらは現在における見込、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、業界並びに市場の状況、金利、為替変動といった国内、国際的な経済状況の変動により異なる結果を招く不確実性を含みます。

当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。

別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは、日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。

また、当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

株式会社ブロードバンドセキュリティ
お問い合わせ　ir@bbsec.co.jp
https://www.bbsec.co.jp/ir/